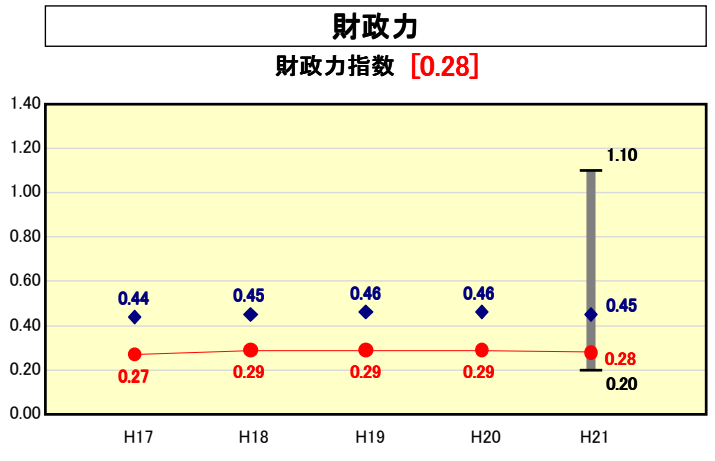


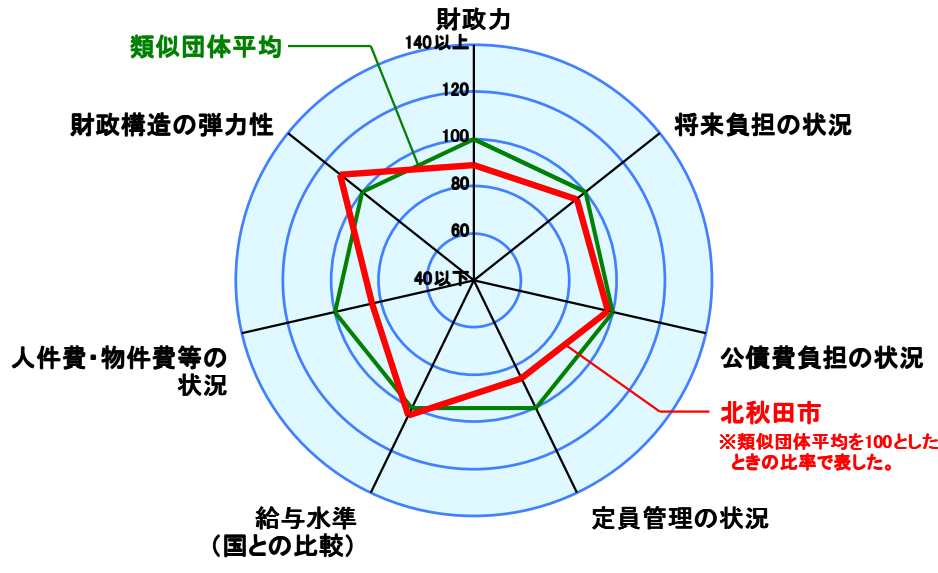
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



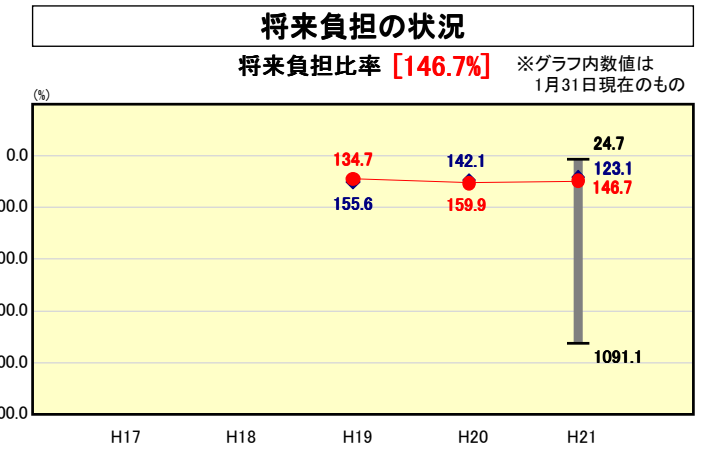
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/128
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

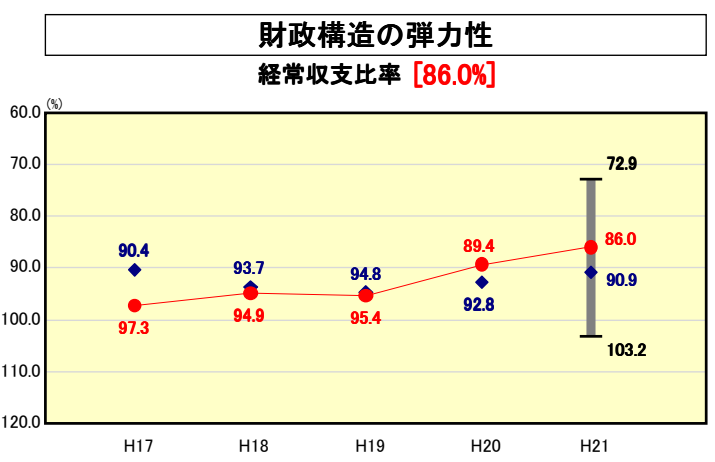
人口	37,510	人(H22.3.31現在)
面積	1,152.57	km ²
標準財政規模	14,575,530	千円
歳入総額	22,828,140	千円
歳出総額	22,368,126	千円
実質収支	349,997	千円



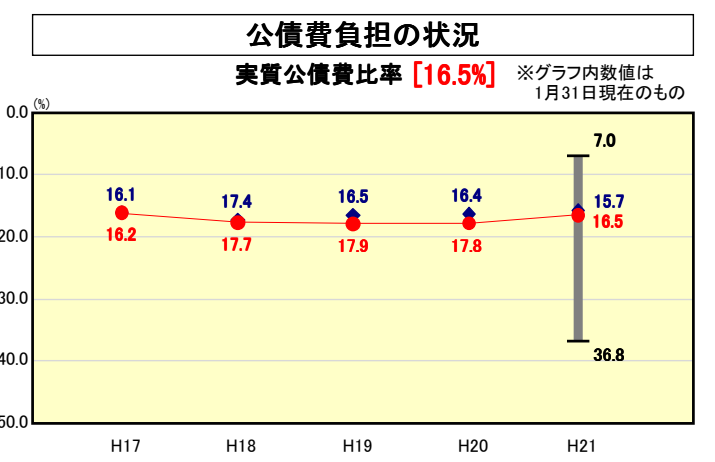
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



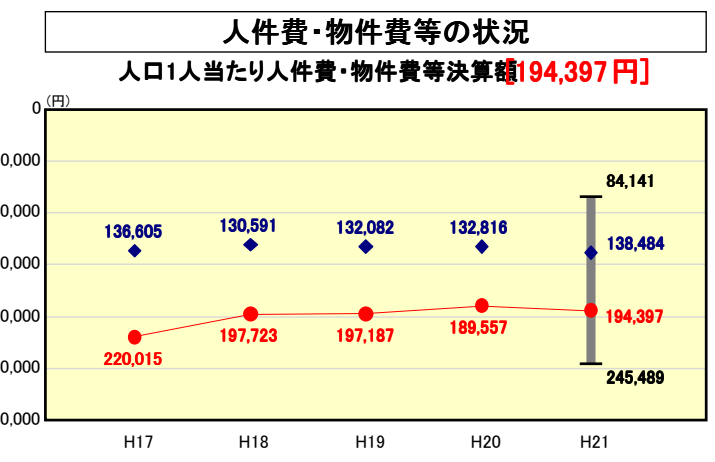
類似団体内順位 90/128
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



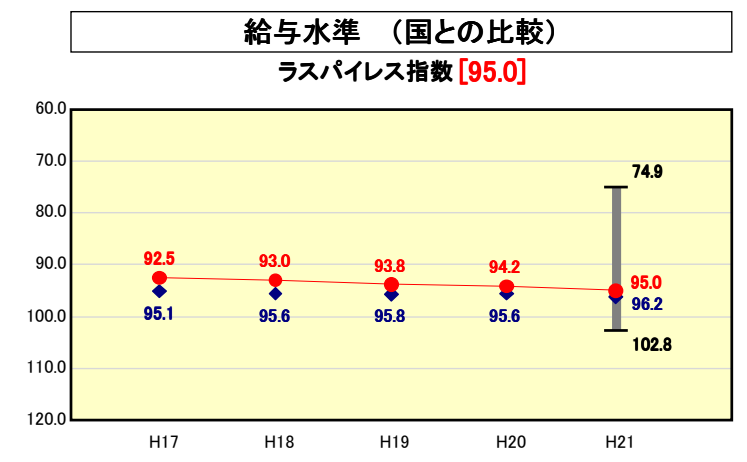
類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1



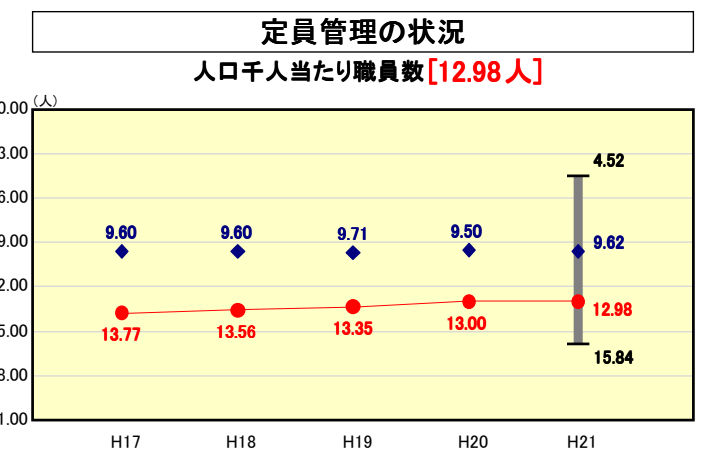
類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 119/128
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 39/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 110/128
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
指数値は、18年度から20年度まで0.29となっているが、21年度においては、景気の低迷による個人所得割、法人税割収入の減により基準税収入額が減少し、前年度比0.1ポイント減の0.28となった。この数値は、全国類似団体平均を大きく下回っており、県内市町村平均の0.33を0.05ポイント下回り県内市で最低水準となっている。行財政改革大綱に定めた新たな収入の確保(家庭ごみの有料化等)、税込納率の向上、受益者負担の適正化等の取り組みにより歳入確保に努め、財政力の向上を図る。

○**経常収支比率**
21年度の比率は、86.0となり、20年度に続き全国類似団体平均を下回り、県内市では最も良い水準となっている。これは、新規採用者の抑制、一部職員手当を削減してきたことによる人件費の減、指定管理者制度の導入による物件費縮減への取り組みの効果が表れてきているものと考えられ、地方交付税収入の増もプラス要因として働いている。今後も行財政改革大綱の取り組みを推進し経常収支比率の改善を図る。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
数値は類似団体中最低水準にある。これは、給与水準は全国平均を下回っているものの、単独の常備消防、市立高等学校を有していることなどにより類似団体と比較して多くの職員数を抱えていること、社会福祉施設、体育施設、コミュニティ施設などの施設を合併以前の旧町ごとに有していたことにより維持管理費負担が大きいことによる。

○**ラスパイレス指数**
指数値は、合併時に特殊勤務手当の廃止を行ったことなどにより類似団体平均、全国市平均を下回っている。今後も適正な給与体系、給与水準を維持しながら給与の適正化に努める。

○**将来負担比率**
将来負担額は、地方債現在高が1,410百万円減となったものの、公営企業債等繰入見込額が2,455百万円増となったことなどにより783百万円増加したが、標準財政規模も地方交付税の伸びなどにより前年度より568百万円となったため、比率は13.2ポイント減の146.7%となった。公営企業債等繰入見込額の増加は、病院事業、下水道事業等への公債費負担の増加によるものである。

○**実質公債費比率**
比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度比1.3ポイント減の16.5%となり、20年度に引き続き改善傾向にある。単年度の比率は、19年度18.9、20年度16.3、21年度14.5となり、大幅に改善されてきているが、起債償還額の減少に加え普通交付税の増により標準財政規模が増加したことによる影響が大きい。今後も、引き続き計画的な事業選択、起債償還元金の範囲内の新規起債発行などを行うことにより起債残高の抑制を図り指数の上昇を抑える取り組みを強める。

○**人口千人当たり職員数**
市立高校及び単独の常備消防を有していることもあり、数値は類似団体平均を大きく上回っている。21年4月1日現在の職員数は555人で、17年度比109人・16.4%の減となっており、集中改革プランで定めた計画を人数で23人、割合で3.4ポイント目標を上回って職員数の適正化が進んでいる。今後も事務の効率化を図り適正な人事配置をすすめる。